

Kiko

ボン

気候ネットワーク

〒604-8124 京都府京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル 305 Tel: 075-254-1011 / Fax: 075-254-1012

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 半蔵門サウスビル 2F Tel: 03-3263-9210 / Fax: 03-3263-9463

E-mail: kyoto@kiconet.org (京都) tokyo@kiconet.org (東京) URL: http://www.kiconet.org/

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

次期枠組み交渉

コペンハーゲンへ向けての第一歩は「先進国全体」の目標から

ドイツのボンで、3月29日より2009年末の2013年以降の次期枠組みに関する交渉会議（条約の下「長期的協力行動に関する特別作業部会（条約AWG）」第5回と、議定書の下「先進国の更なる削減に関する特別作業部会（議定書AWG）」第7回が開催されている。

今年は、これまでの意見交換から一転して「交渉モード」に入ることとされ、最終合意へ向けてスピーディーかつ具体的に議論を進めていく必要がある。

前進へ向けての希望の兆候は、政権交替後の初参加となるアメリカの実質的な「再参加」だ。初日の全体会において、トッド・スターン米気候変動特使が、国連交渉への協力の精神を極めて前向きなトーンで宣言をすると、会場は大きく沸き、アメリカの存在を印象付けた。31日には、米議会下院でワクスマン・マーキー法案という包括的な気候変動政策法案の議論が始まったとのニュースが届いた。
【条約AWG / AWGLCA】

条約AWGでは、バリ行動計画で合意された5つの柱（長期ビジョン・緩和・適応・技術・資金）について、6月の会議で交渉文書を作る土台となる議論が進められることになっている。

30日には、「安定化シナリオと求められる削減必要量の分析」に関し、複数の専門家からブリーフィングが行われた。

主に450ppmの安定化について、途上国を含めた削減幅の分析、及びIPCC後に発表された研究で350ppmに安定化する場合の削減幅の説明もあった。

「緩和」の議論では、先進国間の目標の公平性を確保するための比較可能性について意見交換がなされたり、途上国での削減行動について、各国の削減行動を登録し、資金や技術援助とのマッチングを図るための「登録簿」というアイデアに議論が集中するなど、やや具体化してきている感がある。ただそれでも、「登録簿」に登録するべき行動の種類や性質などについては、各国の考えには差がある。緩和以外の議論では、今回の会議のため議長が用意した、論点の収斂を図るための文書もあまり活用されておらず、焦点の定まった議論ができていない。

【議定書AWG】

議定書AWGでは、今回、先進国の温室効果ガス排出量削減目標の規模（scale）の合意と、議定書改正案の草稿作成、柔軟性メカニズムや森林吸収源などについて議論されることになっている。議定書改正案の草稿の検討など具体的な場面では議論が進められているが、削減規模に関しては、困難な状況に陥っている。

途上国は、過去3年間の議定書AWGに関する交渉で、先進国の目標

について大きな進展がないことに極めて強い失望を示している。他方で先進国は、先進国全体の目標の議論を進めることには難色を示している。自国の中期目標について結論が出ていない日本のような国もあれば、一定の結論は持ちつつも、米国や途上国に関する議論の進展とのバランスを図りたいオーストラリア、先進国全体で30%削減をすべきとの立場を表明していても、森林吸収源のルールを確定させてから最終的な議論を行うべきだと主張するEUなど、理由はそれぞれだ。そのような中、ミクロネシアは、小島嶼国や中南米・南アフリカの後発開発途上国らと共に、先進国全体で2020年までに90%削減を求めるとの声明を発表。従来の小島嶼国の40%の主張から更に踏み込んでいる。「非現実的だ」と切って

次の約束期間を5年と

すべき5つの理由（eco 4/1 抄訳）

1. 日進月歩の科学データに速やかに対応できる体制が必要である。
2. 5年という期間は政府の多くにとって政治的課題に挙げられる期間だが、10年となると他人事となる。
3. リアルタイムで行動に反映させなければ、IPCCの調査結果も無駄になる。
4. 問題の重大さに向き合うのに10年後では遅すぎる。
5. 宿題の提出までに7~10日もあったら、1日目に着手しないだろう。7日後には、先生も別の人に代わっているかも。（それに、5年を支持している国もある。）

捨てるのは簡単だが、IPCC 第 4 次報告以降に次々と発表される新しい科学的知見と今の議論とのギャップに、脆弱な国々が大きな危機感を抱いていることは、深く心に留め置くべきだ。

議定書 AWG での議論は、単なる先進国の目標に関する議論という以上の意味合いがある。ツバルが議定書 AWG の全体会で行った発言の言葉を借りれば、議定書 AWG は先進国の目標を決めるだけでなく、そのプロセスの進展自体が途上国にとっての「信頼醸成のプロセス」としての意味を持つ。つまり、議定書 AWG での議論の進展こそが、条約 AWG も含めた全体的な議論の中で、途上国がより積極的に自らの削減についての議論をするための必要条件なのである。

【日本の交渉姿勢】

日本は、自国の排出削減が進んでいない上、中期目標の議論では増加オプションを検討しており、そこに削減意欲を見ることはできない。また、途上国が必要とする緩和・適応のための資金援助に関する具体的考え方も示すことができていない。この状態で、この交渉においては、「全ての主要排出国が削減の義務を負うべき」との主張や、「2 つの AWG のプロセスは統合すべき」という主旨の発言を行っている。主要排出国は削減に参加をすべきだし、2 つのプロセスの一貫性を確保するのも重要だが、これでは、途上国からは、責任を押し付けようとしていると反発が出て仕方がない。

実際、3 日の緩和に関する会議では、日本が途上国の削減義務を求める発言をしたのに対してインドが「条約のどこに途上国の削減目標を設定する規定があるのか」と質問を投げかけた。これに対し「主要な排出国は皆、義務を負った責任ある行動をとらなければならない。あなたの国、インドも同様だ」と、挑発的ともとれる回答をしている。国内の排出を増やしながらか途上国ばかりに執拗に義務的な削減を求める無配慮な交渉姿勢では、信頼関係の醸成はできないのではないかと。

今回の会議で、先進国全体の排出量削減目標幅を決めていくことが重要である中、日本はこの議論の進展に反対してい

国内外で矛盾するメッセージ！？

温暖化対策は経済への負担？それとも雇用増加策？

政府の中期目標検討委員会では 3 月 27 日に、2020 年の中期目標の選択肢について +4 ~ -25% (1990 年比) の複数の選択肢を示した。その議論は、温暖化対策による経済へのプラスの効果を適切に評価せずに、例えば 25%削減目標の場合は、現状努力ケースと比べて失業者が最大 120 万人も増加する、などと悪影響ばかりを強調する一面的な情報のみが示された。この委員会の直後、日本の NGO は、悪影響ばかりを強調するのは半ば脅しだ、日本の削減目標を低く抑えるための恣意的な議論の誘導だ、と批判した。

ところが、ここボンで全く逆のメッセージが政府から発せられ、いささが驚いた。31 日の条約 AWG のワークショップで、温暖化対策によって経済及び社会に与える影響について議論されていたときのこと。産油国はかねてから、温暖化対策による悪影響について補償を求めており、これには多くの国が疑問を持っているところだが、ここでサウジアラビアが改めて、産油国は非常に悪影響を受けると説明した。これに対し、日本政府は、温暖化対策は悪影響だけではなく良い影響があると反論、「サウジはこれまでにポジティブな効果を考えたことがあるのか、特に雇用効果についてはどうだ？」と問い詰めた。

いや、その通り！でも今の日本の国内の議論こそが、経済へのポジティブ効果を全く評価していない。国内の中期目標の議論において失業率の上昇、GDP への悪影響、家庭の負担額のみが強調され、温暖化の影響による損失のコストや雇用効果、経済効果は検討からあえて外しているような状況を、発言した島田交渉官はご存知だったのかしら？交渉での発言は、個人的裁量ではなく政府を代表しての発言であるはず。自ら発言したことをまず自国の中期目標の議論で反映してほしいものである。

る。もし、リーダーシップという言葉の意味に少しでも近づこうとするなら、先進国全体の削減目標について、何らかの具体化を行う議論に貢献すべきである。

「日本：4%増？」

(eco 3/30 抄訳)

3 月 27 日、日本政府の中期目標検討委員会が 2020 年目標の「複数の選択肢による目標案」を提示した。数時間後、その内容は、ボンでの先進国排出削減規模に関するワークショップ参加者に伝えられた。

ECO は、提示された選択肢に失望した。選択肢は温室効果ガス排出削減を 1990 年比 +4% から -25% の範囲で設定された。あれ？と思うかもしれないが、誤植ではない。選択肢には実際、「1990 年比 4% “増”」のシナリオも含まれている。関係者は困惑するだろう、「でも、日本の京都議定書目標は -6% じゃなかったかな？」と。その通り。つまり、日本政府は公然と京都議定書の約束から後退する選択肢を検討しているってことだ。他の国は前に進もうとしているのに。

低い目標はともかく、-25% 目標であったら安心ということにもならない。IPCC 第 4 次報告では、気候変動の危機を最小限に抑えるために、先進国は全体

として 25 ~ 40% 削減が必要だとされている。必ずしも個々の国がこの範囲の削減に責任を持つべきというわけではないが、最大級の被害を受ける国々にとっては、IPCC が設定した削減範囲をもって、深刻な気候への影響を避けるに十分とはいえない。

責任もあり、能力もある日本のような国々は先導的な役割を果たすべきである。しかし、選択肢には IPCC のより高い目標を視野に入れなかった。政府内で志をより低いレベルに押さえ込もうと欲する力が作用したものと見られる。

また、他にも問題がある。コストばかりを強調していることである。選択肢として提示している目標は、GDP 減、失業率への影響、さらには家計にも影響がありうるとしている。想定されるコストに対する評価は重要である。しかし、委員会は、削減行動によって生じる利益については、まったく重要視していない。

日本が建設的にコペンハーゲンに貢献したいと望むなら、6 月の会議までに意欲的な数値を用意しなくてはならない。

Kiko AWGLCA5/AWGKP7 通信 No.1

2009 年 4 月 6 日発行

発行/編集 気候ネットワーク

大久保ゆり、山岸尚之、平田仁子、榊 真麻
山田真紀子、現地携帯 49-162-330-3433